

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 杉山 幸広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 杉山 幸広
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,897,046	3,492,583	1,270,211	1,204,140	4,823,089
経常利益(千円)	234,660	200,473	106,406	118,763	16,474
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	231,914	199,962	390,240	114,096	55,851
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数(株)	-	-	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額(千円)	-	-	3,970,461	3,586,837	3,781,391
総資産額(千円)	-	-	5,040,775	4,675,320	4,673,566
1株当たり純資産額(円)	-	-	487.24	445.34	469.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	28.46	24.83	47.89	14.17	6.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.7	76.7	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,644	196,541	-	-	293,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,588	128,151	-	-	118,555
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,358	3,231	-	-	16,273
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	744,404	751,334	433,112
従業員数(人)	-	-	197	155	159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

第28期第3四半期会計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	155 (1,645)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者(講師、契約社員、アルバイト)数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社は教育関連事業のみの単一セグメントであるため、当第3四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
予備校部門(現役高校生)(千円)	626,071	9.6
予備校部門(高校卒業生)(千円)	128,011	3.7
個別指導部門(直営)(千円)	321,054	1.3
個別指導部門(F C)(千円)	28,006	168.1
映像授業部門(千円)	55,245	4.0
I T・乳幼児教育部門(千円)	22,770	8.4
中高受験部門(千円)	17,921	18.2
その他(千円)	5,059	38.6
合計(千円)	1,204,140	5.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社は、前事業年度におきまして、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、「継続企業の前提に関する重要事象等」が存在しておりました。

当該状況を解消するため、少子化や競争の激化への対応策として、大学受験に偏らない顧客年齢層の垂直展開を推し進め、前々期には、乳幼児から中学生までを対象としたeラーニング及び乳幼児教室の展開に着手するとともに、個別指導部門において「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図ってまいりました。また、個別指導F C部門につきましても、当事業年度に入り既に26教室を開校し(平成22年12月末現在60教室)、加えて、予備校部門におきましては、当事業年度4月に、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年度の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証コース」を新設したことによって生徒減に歯止めがかかり、中学生以下の生徒数増加と併せて、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間では営業利益を169百万円計上し、営業キャッシュ・フローも196百万円の収入となり、また、通期業績についても営業利益を予想していることから、「継続企業の前提に関する重要事象等」は解消したと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増や政府の経済対策効果によって企業及び個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境などの先行き不透明感から国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、行政の子ども手当や高等学校授業料無償化等の追い風はあるものの、家計の逼迫を受けて非受験学年の通塾意欲が減退し、新たな顧客層の獲得に向けて合従連衡を含めた競争がさらに加速されております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、「総合的な教育企業」の理念を推し進めるとともに、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」を全面に出すことによって、中核事業である予備校部門の立て直しに注力してまいりました。その結果、2学期入学者数及び冬期講習受講者数において前年実績を上回り、売上予算目標を達成いたしました。

さらに個別指導直営部門におきましては子ども手当支給を捕らえた特別キャンペーンによって前事業年度を上回る入学者数を獲得しております。個別指導F C部門におきましても当第3四半期会計期間では14教室を開校し全60教室にいたっております。

I T・乳幼児教育部門におきましては小中学生を対象としたeラーニングについて、法人営業の強化とともに個人向けのくぼたのうけんのW E Bスクール同様、安定したアクセス数が続いております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室展開におきましては、自由が丘教室に続いて新たに横浜教室を開講し、予想を上回る集客を実現しております。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は、前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、1,204百万円（前年同四半期比5.2%減）となり、営業利益が105百万円（前年同四半期比27.4%増）、経常利益が118百万円（前年同四半期比11.6%増）、四半期純利益が114百万円（前年同四半期比70.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、751百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の収入（前年同四半期比22百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益117百万円計上したことに加え、売上債権の減少額が69百万円あったこと、未払金の増加額が37百万円あったことなどに対し、前受金の減少額が53百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入（前年同四半期比70百万円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入48百万円があったことなどに対し、有形固定資産の取得による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同四半期比0百万円減）となりました。これは、リース債務の返済による支出が1百万円あったことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

藤沢新校舎において、計画の一部を変更したため、投資予定金額は当初の14,691千円から62,450千円に変更しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,937,840	-	655,734	-	652,395

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 883,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	8,937,840	-	-
総株主の議決権	-	8,049	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	883,000	-	883,000	9.89
計	-	883,000	-	883,000	9.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	155	152	135	143	138	126	115	139	110
最低(円)	127	123	108	118	107	103	101	91	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営戦略室長 兼中高受験推進室長	久野 貴裕	平成22年12月10日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	管理本部担当	代表取締役社長	管理部担当	下村 勝己	平成23年2月11日
常務取締役	第一事業本部兼 中高受験推進室兼 新規事業推進室担 当	常務取締役	第一事業本部担当	柴田 里美	平成22年12月11日
常務取締役	事業本部兼映像事 業推進室兼中高受 験推進室担当	常務取締役	第一事業本部兼中 高受験推進室兼新 規事業推進室担当	柴田 里美	平成23年2月11日
取締役	経営戦略室長	取締役	第二事業本部長	北村 次人	平成23年2月11日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,032	402,036
売掛金	43,314	75,992
有価証券	7,407	31,076
商品	33,195	31,896
その他	321,699	406,742
貸倒引当金	259	510
流動資産合計	1,170,389	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 724,572	1 747,434
土地	834,674	834,674
その他(純額)	1 65,714	1 74,926
有形固定資産合計	1,624,961	1,657,035
無形固定資産	62,905	78,501
投資その他の資産		
投資有価証券	192,189	186,487
敷金及び保証金	862,408	1,060,653
投資不動産(純額)	2 490,001	2 492,728
その他	288,853	267,316
貸倒引当金	16,390	16,390
投資その他の資産合計	1,817,063	1,990,795
固定資産合計	3,504,930	3,726,332
資産合計	4,675,320	4,673,566

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,661	16,115
未払法人税等	10,969	17,719
前受金	176,970	248,182
賞与引当金	6,419	31,854
校舎再編成損失引当金	34,226	52,125
資産除去債務	117,104	-
その他	309,239	371,417
流動負債合計	681,590	737,415
固定負債		
繰延税金負債	14,253	3,350
退職給付引当金	136,475	117,235
資産除去債務	223,788	-
その他	32,374	34,173
固定負債合計	406,892	154,760
負債合計	1,088,482	892,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,484,297	3,684,259
自己株式	309,291	309,291
株主資本合計	4,483,135	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,196	787
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	896,297	901,705
純資産合計	3,586,837	3,781,391
負債純資産合計	4,675,320	4,673,566

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,897,046	3,492,583
売上原価	3,086,516	2,724,648
売上総利益	810,530	767,934
販売費及び一般管理費	622,330	598,492
営業利益	188,199	169,441
営業外収益		
受取利息	3,027	2,296
受取配当金	5,305	2,625
投資有価証券売却益	4,705	434
受取賃貸料	32,872	29,700
その他	12,093	10,811
営業外収益合計	58,004	45,868
営業外費用		
支払利息	316	179
為替差損	-	3,980
不動産賃貸原価	9,835	10,418
その他	1,390	257
営業外費用合計	11,542	14,836
経常利益	234,660	200,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112	250
役員退職慰労引当金戻入額	330,425	-
特別利益合計	330,538	250
特別損失		
固定資産除却損	700	2,089
減損損失	17,992	91,206
投資有価証券売却損	72	-
投資有価証券評価損	5,497	3,868
校舎再編成損失	13,804	4,946
校舎再編成損失引当金繰入額	113,637	34,226
事業構造改善引当金繰入額	163,373	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	253,016
特別損失合計	315,078	389,352
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	250,121	188,628
法人税、住民税及び事業税	18,207	6,421
法人税等調整額	-	4,913
法人税等合計	18,207	11,334
四半期純利益又は四半期純損失()	231,914	199,962

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,270,211	1,204,140
売上原価	1,023,772	912,016
売上総利益	246,438	292,123
販売費及び一般管理費	163,650	186,632
営業利益	82,788	105,491
営業外収益		
受取利息	849	568
受取配当金	2,521	919
投資有価証券売却益	4,705	-
受取賃貸料	10,872	9,900
その他	5,756	3,726
営業外収益合計	24,705	15,114
営業外費用		
支払利息	54	32
為替差損	-	816
不動産賃貸原価	1,032	983
その他	-	10
営業外費用合計	1,087	1,842
経常利益	106,406	118,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	541	250
役員退職慰労引当金戻入額	330,425	-
賞与引当金戻入額	-	12,761
特別利益合計	330,967	13,011
特別損失		
減損損失	882	14,566
校舎再編成損失	4,753	159
校舎再編成損失引当金繰入額	14,847	-
事業構造改善引当金繰入額	21,293	-
特別損失合計	41,776	14,726
税引前四半期純利益	395,597	117,049
法人税、住民税及び事業税	5,356	2,400
法人税等調整額	-	552
法人税等合計	5,356	2,952
四半期純利益	390,240	114,096

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	250,121	188,628
減価償却費	102,897	81,315
減損損失	17,992	91,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	250
賞与引当金の増減額(は減少)	26,902	25,434
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	163,373	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,089	19,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	330,425	-
受取利息及び受取配当金	8,333	4,921
支払利息	316	179
為替差損益(は益)	937	3,980
固定資産除却損	700	2,089
投資有価証券売却損益(は益)	4,632	434
投資有価証券評価損益(は益)	5,497	3,868
校舎再編成損失	13,804	4,946
校舎再編成損失引当金繰入額	113,637	34,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	253,016
売上債権の増減額(は増加)	18,823	32,678
たな卸資産の増減額(は増加)	11,308	1,107
仕入債務の増減額(は減少)	21,985	10,545
未払金の増減額(は減少)	397,171	56,078
前受金の増減額(は減少)	49,295	71,212
その他	102,782	17,550
小計	25,518	208,990
利息及び配当金の受取額	8,196	4,553
利息の支払額	316	179
事業構造改善に伴う支出	-	9,000
法人税等の支払額	22,873	8,748
法人税等の還付額	7,120	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,644	196,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21,846
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	49,708	26,840
無形固定資産の取得による支出	31,164	3,351
投資有価証券の取得による支出	-	33,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,219	36,062
貸付けによる支出	1,900	840
貸付金の回収による収入	5,828	1,815
敷金及び保証金の差入による支出	6,495	13,068
敷金及び保証金の回収による収入	144,832	230,009
校舎再編成に伴う支出	44,136	60,670
その他	13,112	20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,588	128,151

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,990	50,000
短期借入金の返済による支出	49,990	50,000
リース債務の返済による支出	3,304	3,177
配当金の支払額	53	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,358	3,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	937	3,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,812	318,221
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,404	751,334

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は3,226千円減少、経常利益は3,244千円減少し、税引前四半期純損失は330,724千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は265,539千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,531,378千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,489,198千円です。
2 投資不動産の減価償却累計額は、62,030千円です。	2 投資不動産の減価償却累計額は、59,304千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>174,032千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>196,366千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>22,923千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,893千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>19,850千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,049千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	174,032千円	給料手当	196,366千円	役員報酬	22,923千円	減価償却費	32,893千円	租税公課	19,850千円	賞与引当金繰入額	4,061千円	退職給付費用	19,049千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>176,967千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>188,483千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20,422千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,531千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>20,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,511千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,096千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	176,967千円	給料手当	188,483千円	役員報酬	20,422千円	減価償却費	17,531千円	租税公課	20,386千円	賞与引当金繰入額	2,511千円	退職給付費用	19,096千円
広告宣伝費	174,032千円																												
給料手当	196,366千円																												
役員報酬	22,923千円																												
減価償却費	32,893千円																												
租税公課	19,850千円																												
賞与引当金繰入額	4,061千円																												
退職給付費用	19,049千円																												
広告宣伝費	176,967千円																												
給料手当	188,483千円																												
役員報酬	20,422千円																												
減価償却費	17,531千円																												
租税公課	20,386千円																												
賞与引当金繰入額	2,511千円																												
退職給付費用	19,096千円																												

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,699千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>62,304千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>5,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,052千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,528千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,485千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	25,699千円	給料手当	62,304千円	役員報酬	5,607千円	減価償却費	12,052千円	租税公課	4,021千円	賞与引当金繰入額	3,528千円	退職給付費用	6,485千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>50,921千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>64,272千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>6,771千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,741千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>5,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,412千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	50,921千円	給料手当	64,272千円	役員報酬	6,771千円	減価償却費	5,741千円	租税公課	5,064千円	退職給付費用	6,412千円
広告宣伝費	25,699千円																										
給料手当	62,304千円																										
役員報酬	5,607千円																										
減価償却費	12,052千円																										
租税公課	4,021千円																										
賞与引当金繰入額	3,528千円																										
退職給付費用	6,485千円																										
広告宣伝費	50,921千円																										
給料手当	64,272千円																										
役員報酬	6,771千円																										
減価償却費	5,741千円																										
租税公課	5,064千円																										
退職給付費用	6,412千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 713,646 千円	現金及び預金勘定 765,032 千円
有価証券勘定 30,758	預入期間が3か月を超える定期預金 21,105
現金及び現金同等物 744,404	有価証券勘定 7,407
	現金及び現金同等物 751,334

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,937,840株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 883,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

売掛金及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	43,314	43,314	-
(2) 買掛金	26,661	26,661	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

売掛金及び買掛金

短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に当事業年度期首と比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 445.35円	1株当たり純資産額 469.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 24.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	231,914	199,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	231,914	199,962
期中平均株式数(株)	8,148,951	8,053,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	ストックオプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時株主総会決議 普通株式 219,000株

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 47.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	390,240	114,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	390,240	114,096
期中平均株式数(株)	8,148,951	8,053,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	ストックオプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成15年6月27日 定時株主総会決議 普通株式 219,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。